

『「大阪の経済2010年版」のポイント』

2010年1月29日

財団法人 大阪市都市型産業振興センター
経済調査室長 徳田 裕平

◆ 目次 ◆

I 大阪経済の現況と2010年の展望

1. 経済規模
2. 近畿経済における大阪市の位置づけ
3. 産業構成
4. 需要面の構造(市内総支出の構造)
5. 需要(支出)セクターに関する見通し
6. 供給(生産)セクターに関する見通し
7. 雇用(所得)セクターに関する見通し
8. 2010年度の総合的見通し

II 産業別に見た大阪経済の特徴

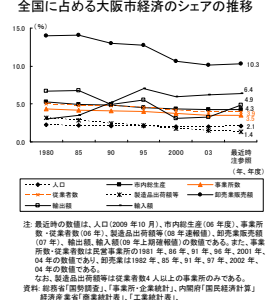
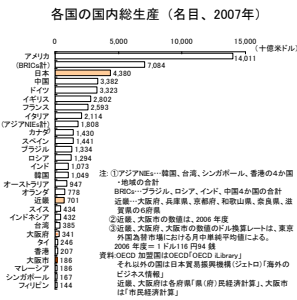
1. 製造業の状況
2. 卸売業の状況
3. 小売業の状況
4. サービス業の状況
5. その他の産業・経済活動の状況
【飲食店】、【観光・集客交流】、
【金融・証券】、【物流】、【貿易】、
【消費支出】、【環境】、【医療・健康】
6. 区別(地域別)経済構造
【人口】、【区内総生産(域内総生産)】、
【製造業】、【卸売業】、【小売業】、
【対事業所サービス業】

財団法人大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

I 大阪経済の現況と2010年の展望

1. 経済規模

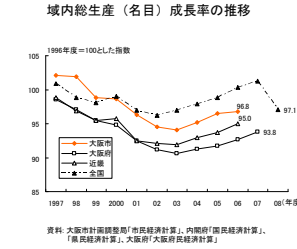
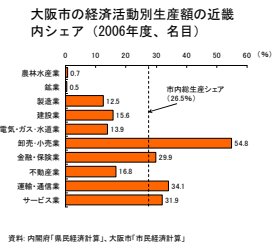
- ・大阪市の総生産は21.7兆円(FY2006、名目)で、政令市の中で最大でGDPシェアは4.3%
- ・国際比較ではマニラと同水準、シカゴより大
- ・大阪の全国シェアは2003年前後に底に卸売業販売額、輸出入額、人口で上昇している



財団法人大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

2. 近畿経済における大阪市の位置づけ

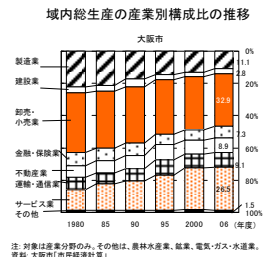
- ・大阪市のシェア: 人口(12.7%) 昼間人口(17.2%) 事業所数(21.4%) 従業者数(24.3%)
- ・大阪市の域内総生産の推移は、FY2003を底にプラス成長に転じ、FY2006にはFY2001のITバブル水準を上回るまでに回復
- ・大阪市の域内総生産の推移は、FY2003を底にプラス成長に転じ、FY2006にはFY2001のITバブル水準を上回るまでに回復
- ・経済活動別では、卸売・小売業、運輸・通信業、サービス業、金融・保険業のシェアが高い



財団法人大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

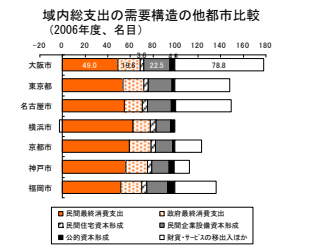
3. 産業構成

- ・第二次産業はシェアダウンの一途(14%)
- ・卸売・小売業は反転して上昇(33%)
- ・第三次産業はサービス業が中心となってシェア増加基調(53%)⇒サービス経済化



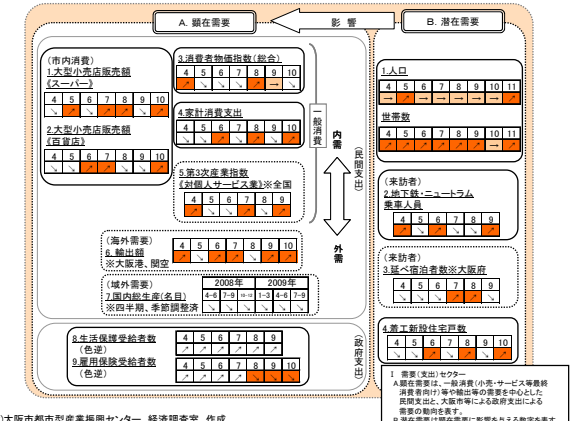
4. 需要面の構造(市内総支出の構造)

- ・外需に当たる「財貨・サービスの移出入ほか」の比率が突出して大きく、民間企業設備資本形成の割合も最大であり、国内外の景況の影響大
- ・他方、民間最終消費支出や民間住宅資本形成の割合は最小であり、市民の消費の割合はやや小



財団法人大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

5. 需要(支出)セクターに関する見通し (1) 需要関連指標の動向整理

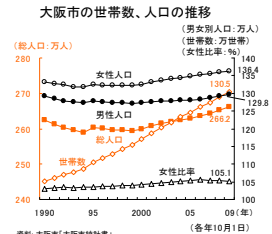


財団法人大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(2) 需要関連の個別指標の動向

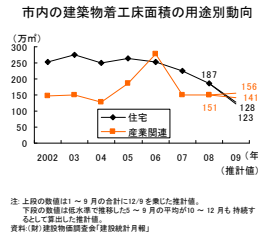
【人口・世帯数】

- ・2000年以降は増加傾向が続き、09年で10年連続の増加
- ・持続していた女性比率の上昇傾向は、07年以降、男性人口の増加数の方が上回る状況に反転しており、3年連続で減少
- ・世帯数は単身者の転入、核家族化などで戦後一貫して増加

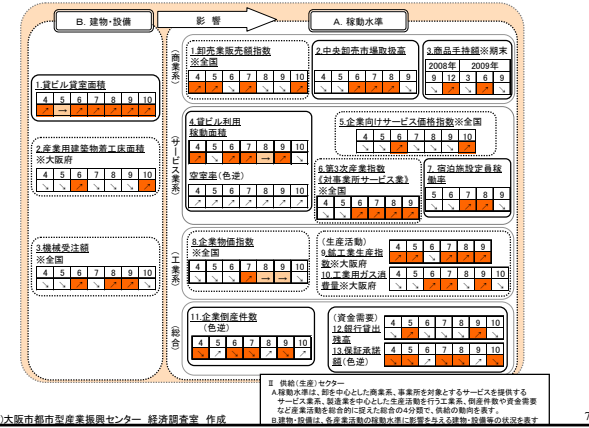


【住宅建築物着工】

- ・住宅着工は2007年6月施行の改正建築基準法の影響と08年からの金融危機により、床面積が低迷する状況が続く
- ・阪神なんば線の開通や住宅ローン減税の継続に加え、住宅版エコポイントの創設、供給面から地価下落も追い風



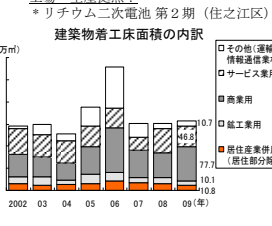
6. 供給(生産)セクターに関する見通し (1) 供給関連指標の動向整理



(2) 供給関連の個別指標の動向

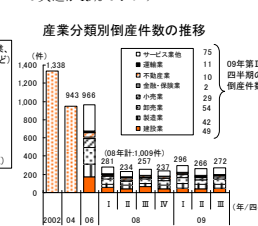
【産業関連建築物着工】

- ・2009年の着工床面積は改正建築基準法が導入された07年と同水準を維持する見込み ⇒ 2010年も工事継続で横ばい
- ・産業・業務ビル:
 - *キタやミナミなどで百貨店新築・増床
 - *JR大阪駅や梅田北ヤードの開発PJ等
 - *工場・生産拠点:
 - *リチウム二次電池 第2期 (住之江区)

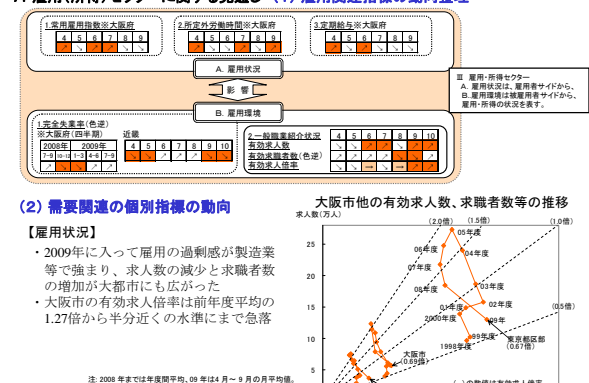


【倒産件数】

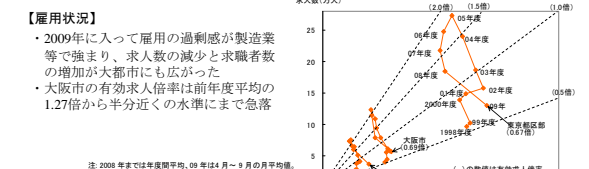
- ・件数は減少基調にあったが金融危機により2008年には再び1,009件となり、09年は前年同期をやや上回る水準が持続
- ・業種別: サービス業他、卸売業、建設業、製造業で8割以上のシェア
- ・原因別: 販売不振が約半数、運転資金の欠乏が15%のシェア



7. 雇用(所得)セクターに関する見通し (1) 雇用関連指標の動向整理



(2) 需要関連の個別指標の動向

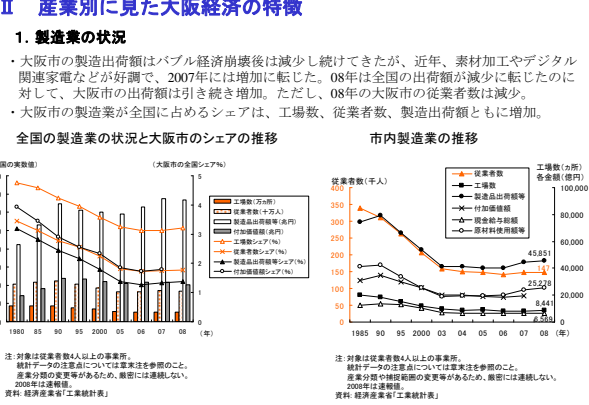


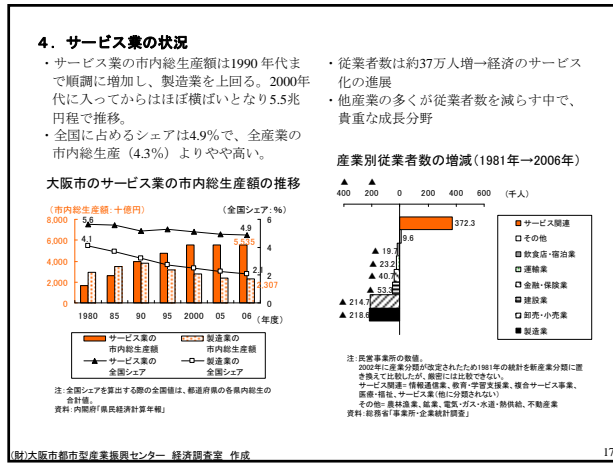
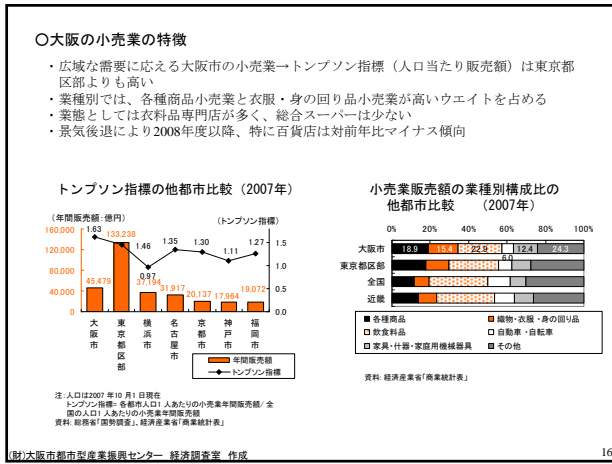
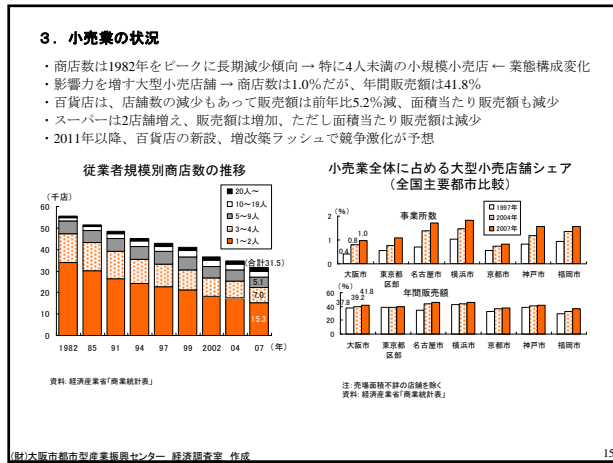
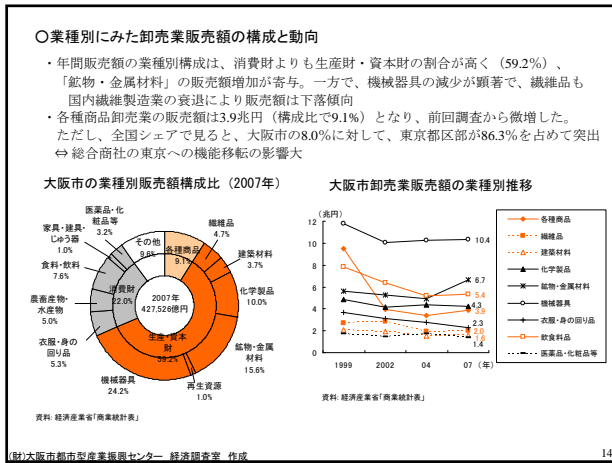
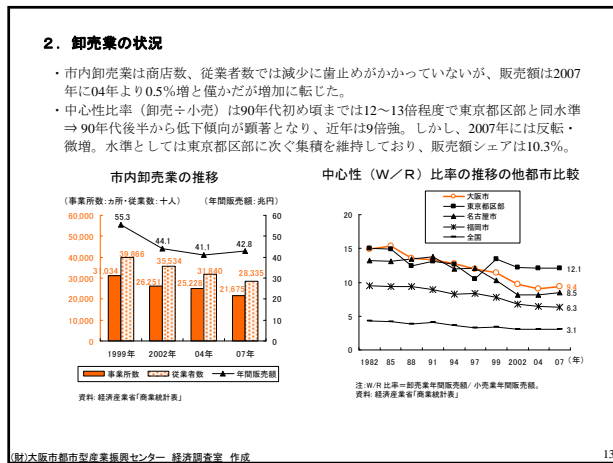
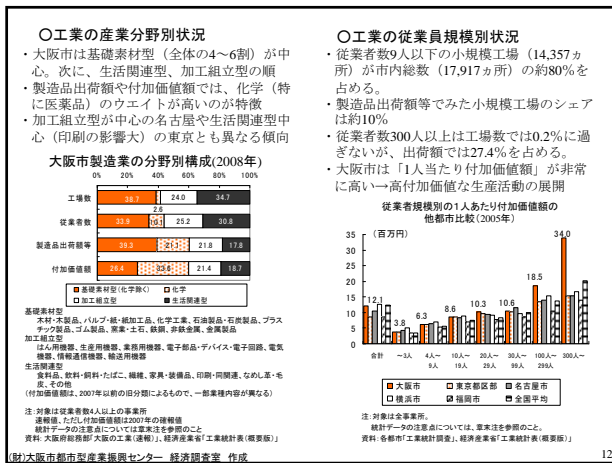
8. 2010年度の総括の見通し

- 民間最終消費支出**
 - 量: 人口・世帯数ともに11年連続増加の期待
 - 質: プラス面: 高額所得者層シェア増、男性増、エコポイント、子ども手当等消費誘発策
 - マイナス面: 高齢化、収入減少、低価格志向、失業者増、たばこ増税、消費マインド減退等
- 民間住宅投資、企業設備投資**
 - 住宅: 住宅版エコポイント、地価下落等のプラス材料。消費不況、供給過多などの販売不振懸念
 - 設備投資: 大型PJの工事継続でベースは底堅い。ビルや設備の過剰と景気の不透明感
- 公的資本形成、政府消費支出**
 - 公共投資: 財政逼迫で抑制、市街地再開発等継続
 - 政府支出: 生活保護費増大、高齢化、子ども手当、高校授業料実質無償化など増大は必至
- 財貨・サービスの移入**
 - 国内: 景気回復緩慢で企業間取引低迷、消費不況。平城遠都1300年祭の波及効果が期待材料
 - 海外: 成長する中国・アジア経済からの需要は堅調

【総合判断】全国平均をやや上回る成長が期待できる(名目)

II 産業別に見た大阪経済の特徴





【対事業所サービス業】

- ・大阪市の全産業の従業者数：212万1,613人（2006年）→うち57.5%が都心部地域で従業
- ・対事業所サービス業は一般的に、顧客との頻繁な対面接触が必要なため、顧客に近い場所に立地することが特徴
- ・大阪市内において対事業所サービスが都心部地域に集積している理由としては、主要顧客である大手企業の本社・支社が都心部地域に集積していることや、広域的な交通アクセスに優れていることが挙げられる

大阪市の主要な対事業所サービス業従業者数の区別割合（2006年）

